



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 050-3684-4011

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	421,611	12.4	13,863	32.5	13,979	31.2	11,578	△7.7
2024年3月期中間期	375,196	0.5	10,465	△0.8	10,656	3.4	12,542	30.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 7,894百万円 (△62.3%) 2024年3月期中間期 20,959百万円 (40.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	212.04	—
2024年3月期中間期	227.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	429,556	207,592	46.5
2024年3月期	427,320	206,754	46.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 199,892百万円 2024年3月期 200,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	8.4	24,000	13.3	24,000	12.2	20,000	△0.0	366.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有
新規 4社 (社名)ノパセル株式会社ほか3社、除外 1社 (社名)ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	54,714,127株	2024年3月期	55,914,127株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	329,104株	2024年3月期	680,789株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	54,606,262株	2024年3月期中間期	55,212,529株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (中間期)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、地域ごとに差はあるものの、総じて回復傾向でした。

米国では、個人消費や設備投資が増加し、景気は拡大しました。中国では、政策効果により生産や輸出は増加しましたが、消費や設備投資は横ばいとどまるなど、回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しました。一方、タイでは回復に足踏みがみられました。欧州では、ユーロ圏、英国とも、非製造業を中心に回復の動きがみられました。

日本経済は、設備投資や生産を中心に緩やかに回復しました。個人消費は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円安の効果もあり、421,611百万円(対前年同期比12.4%増)となりました。利益面では、営業利益13,863百万円(同32.5%増)、経常利益13,979百万円(同31.2%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に負ののれん発生益等を計上しましたが、当中間連結会計期間は負ののれん発生益の計上がなかったため、11,578百万円(同7.7%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間における期中平均対米ドル為替レートは、152.78円でした(前中間連結会計期間は141.06円)。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	375,196	421,611	12.4%増
営業利益	10,465	13,863	32.5%増
経常利益	10,656	13,979	31.2%増
親会社株主に帰属する 中間純利益	12,542	11,578	7.7%減

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《情報電子事業》

情報電子事業は、フラットパネルディスプレイ(以下、FPD)関連、プリンター、複写機関連材料などの販売が回復し、売上が増加しました。また、利益率の高い商材の増加により、セグメント利益(営業利益)は大きく増加しました。

FPD関連は、中国などで末端需要の回復が鈍く、大型TV向けは低調でしたが、車載向け、有機EL関連などが堅調に推移しました。

LED関連は、中国や欧米での屋外ディスプレイ向けを中心に堅調に推移しました。

インクジェットプリンター関連は、好調に推移しました。コンシューマー向けは、前期までの在庫調整が終了し、販売が増加しました。産業向けも、食品・飲料パッケージ用途などが好調で、関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、オフィス向けトナーの在庫調整が終了し、関連材料の販売が増加しました。

太陽電池関連は、安価なパネルが欧州等に流出した影響などからグローバルで価格競争が激化、販売が減少しました。一方、インドや東南アジア向けの拡販は進んでいます。

二次電池関連は、世界的なEVの販売鈍化を背景に、販売が減少しました。

フォトマスク関連は、半導体用、FPD用ともに、関連材料の販売は堅調でした。

半導体関連は好調でした。中国向けの需要増や、AI向け半導体材料の販売が寄与しました。また、大型の装置の販売もありました。

電子部品関連は、販売がやや減少しました。

これらの結果、売上高は137,122百万円(同17.9%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は4,796百万円(同43.4%増)となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	116,269	137,122	17.9%増
セグメント利益(営業利益)	3,344	4,796	43.4%増

《化学品事業》

化学品事業は、樹脂原料・添加剤や建築資材関連などのビジネスが堅調に推移、また、海外への販売が拡大し、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤は、ウレタン関連の販売が減少しましたが、輸出などが好調で、販売が増加しました。

自動車部品用の原料は、EVの販売鈍化や一部原料の取り扱い終了により、販売が減少しました。

塗料・インキ・接着剤分野は、販売がやや減少しました。

製紙用薬剤は、情報用紙向けの在庫調整が一巡し、需要は回復傾向で、販売が増加しました。

建築資材関連は、輸入木材や集合住宅向けの販売が増加しました。

これらの結果、売上高は58,062百万円(同6.5%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は1,528百万円(同12.2%増)となりました。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	54,542	58,062	6.5%増
セグメント利益(営業利益)	1,362	1,528	12.2%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、医薬品などライフサイエンス関連は堅調に推移しましたが、食品関連は低調でした。

ライフサイエンス関連は、医薬品と防殺虫剤の原料販売が堅調でした。

食品関連は、農産物は海外向け冷凍果実の販売が低調でした。水産物は、国内の回転寿司・量販店向けは堅調でしたが、米国市場での水産加工品などの日本食向け商材が、外食需要の低迷と競争激化により売上・利益ともに大きく減少し、食品関連全体でも売上が減少しました。一方、前期に連結子会社化した大五通商のうなぎ販売は、順調に収益面で寄与しています。

これらの結果、売上高は27,624百万円(同8.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は540百万円(同17.0%減)となりました。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	25,416	27,624	8.7%増
セグメント利益(営業利益)	651	540	17.0%減

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、総じて各分野向けで好調に推移し、売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、輸入品の販売に注力し、販売がやや増加しました。

高機能樹脂関連では、OA関連は前期までの在庫調整が終了し、販売が増加しました。自動車関連は、国内、東南アジアは堅調、米国、メキシコ、インドは好調に推移、中国での日系自動車向け販売は不振でしたが、グローバルでは販売が増加しました。

コンパウンド事業は、OA向けの需要回復、また、株式会社ダイセルとの合弁会社であるノバセル株式会社及びその子会社3社の新規連結により、売上が増加しました。

ポリオレフィン原料の販売は、中国向けの輸出が減少しましたが、国内はインバウンド需要の増加などを背景に、販売が増加しました。

フィルム関連では、軟包装分野はインバウンド需要の増加を背景に好調でした。また、国内では顧客の在庫消化が進み、数量、単価ともに増加しました。

シート関連は、スポーツ資材関連が国内・海外とも好調に推移し、販売が増加しました。

リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は198,711百万円(同11.1%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は6,929百万円(同37.6%増)となりました。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	178,877	198,711	11.1%増
セグメント利益(営業利益)	5,037	6,929	37.6%増

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,236百万円増加(対前期末比0.5%増)し、429,556百万円となりました。

流動資産の減少3,591百万円は、主に現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金並びにそのほか減少したこと等によるものであります。

固定資産の増加5,827百万円は、主に無形固定資産並びに有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,398百万円増加(同0.6%増)し、221,964百万円となりました。

流動負債の減少16,527百万円は、主に未払法人税等が増加したものの、短期借入金並びに支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加17,926百万円は、主に社債並びに長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて837百万円増加(同0.4%増)し、207,592百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定並びに繰延ヘッジ損益が減少したものの、利益剰余金並びに非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%(前連結会計年度末より0.3ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前中間純利益及び社債の発行による収入が、短期借入金の純減少額及び仕入債務の減少額、自己株式の取得による支出を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して5,870百万円増加の52,171百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は12,593百万円(前年同期は22,476百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び売上債権の減少額が、仕入債務の減少額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は4,991百万円(前年同期は2,952百万円の獲得)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は358百万円(前年同期は13,114百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額及び自己株式の取得による支出が、社債の発行による収入を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期 第2四半期(中間期)の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,310	56,576
受取手形	31,198	27,317
売掛金	175,264	172,854
商品及び製品	78,286	77,242
仕掛品	1,938	2,214
原材料及び貯蔵品	4,843	5,054
その他	11,639	9,600
貸倒引当金	△475	△443
流動資産合計	354,006	350,415
固定資産		
有形固定資産	18,625	19,557
無形固定資産	3,855	7,991
投資その他の資産		
投資有価証券	34,872	35,533
退職給付に係る資産	9,346	9,501
その他	12,745	12,427
貸倒引当金	△6,131	△5,870
投資その他の資産合計	50,833	51,591
固定資産合計	73,314	79,141
資産合計	427,320	429,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,702	120,022
短期借入金	42,946	32,175
未払法人税等	2,498	4,022
賞与引当金	1,863	2,296
その他	14,227	14,192
流動負債合計	189,238	172,710
固定負債		
社債	7,500	17,500
長期借入金	12,389	20,337
役員退職慰労引当金	42	32
役員株式給付引当金	262	255
退職給付に係る負債	2,343	2,361
その他	8,789	8,766
固定負債合計	31,327	49,253
負債合計	220,565	221,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,177	7,188
利益剰余金	144,689	148,641
自己株式	△904	△785
株主資本合計	160,327	164,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,289	10,255
繰延ヘッジ損益	595	397
為替換算調整勘定	28,541	24,452
退職給付に係る調整累計額	412	377
その他の包括利益累計額合計	39,838	35,483
非支配株主持分	6,588	7,699
純資産合計	206,754	207,592
負債純資産合計	427,320	429,556

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	375,196	421,611
売上原価	340,955	381,565
売上総利益	34,240	40,045
販売費及び一般管理費	23,774	26,182
営業利益	10,465	13,863
営業外収益		
受取利息	184	405
受取配当金	590	550
為替差益	39	—
持分法による投資利益	138	129
雑収入	623	620
営業外収益合計	1,576	1,706
営業外費用		
支払利息	1,059	739
為替差損	—	525
雑損失	326	325
営業外費用合計	1,385	1,590
経常利益	10,656	13,979
特別利益		
固定資産売却益	264	—
投資有価証券売却益	3,571	2,613
負ののれん発生益	3,419	—
特別利益合計	7,255	2,613
特別損失		
段階取得に係る差損	225	—
特別損失合計	225	—
税金等調整前中間純利益	17,686	16,593
法人税、住民税及び事業税	4,773	4,258
法人税等調整額	△53	12
法人税等合計	4,719	4,271
中間純利益	12,967	12,322
非支配株主に帰属する中間純利益	424	743
親会社株主に帰属する中間純利益	12,542	11,578

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,967	12,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,806	△54
繰延ヘッジ損益	275	△225
為替換算調整勘定	9,476	△4,172
退職給付に係る調整額	△23	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	71	60
その他の包括利益合計	7,992	△4,427
中間包括利益	20,959	7,894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,361	7,223
非支配株主に係る中間包括利益	598	670

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,686	16,593
減価償却費	1,812	2,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△217	△192
受取利息及び受取配当金	△774	△956
支払利息	1,059	739
持分法による投資損益 (△は益)	△138	△129
固定資産売却益	△264	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,571	△2,613
負ののれん発生益	△3,419	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	225	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,149	3,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,301	415
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,720	1,836
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	44	380
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,818	△5,956
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△439	△700
その他	68	552
小計	27,178	15,352
利息及び配当金の受取額	877	1,064
利息の支払額	△1,077	△741
法人税等の支払額	△4,501	△3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,476	12,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,754	△4,519
定期預金の払戻による収入	6,780	4,980
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△2,307
有形固定資産の売却による収入	276	22
無形固定資産の取得による支出	△441	△953
投資有価証券の取得による支出	△1,422	△1,260
投資有価証券の売却による収入	3,885	2,927
子会社株式の取得による支出	△226	△265
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	21	68
長期貸付けによる支出	△477	△442
長期貸付金の回収による収入	442	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△852	△3,577
その他	△41	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,952	△4,991

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,720	△8,885
長期借入れによる収入	4,000	7,988
長期借入金の返済による支出	△1,291	△1,349
社債の発行による収入	—	9,931
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	△2,245	△4,149
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	2,837	—
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,453	1,524
配当金の支払額	△3,613	△3,598
非支配株主への配当金の支払額	△19	△100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△124	△1,300
その他	△390	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,114	△358
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,325	△1,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,640	5,870
現金及び現金同等物の期首残高	29,790	46,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,430	52,171

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	116,269	54,542	25,416	178,877	375,105	90	375,196	-	375,196
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	116,269	54,542	25,416	178,877	375,105	90	375,196	-	375,196
セグメント利益	3,344	1,362	651	5,037	10,397	68	10,465	-	10,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

株式の追加取得により丸石化学品株式会社及びその完全子会社である丸石テクノ株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては3,047百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	137,122	58,062	27,624	198,711	421,520	91	421,611	-	421,611
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	137,122	58,062	27,624	198,711	421,520	91	421,611	-	421,611
セグメント利益	4,796	1,528	540	6,929	13,795	68	13,863	-	13,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

合成樹脂セグメントにおいて、ノバセル株式会社の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

この結果、合成樹脂セグメントにおいて、のれんが3,818百万円発生しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末において入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間連結会計期間において自己株式を1,200,000株取得いたしました。その結果、自己株式が4,079百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2024年7月5日に決定し、2024年7月17日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,031百万円減少いたしました。当中間連結会計期間末において、利益剰余金は148,641百万円、自己株式は785百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。